

入札参加資格審査申請書

(宛 先) 新居浜市副市長

共同企業体の事務所の所在地

共同企業体の名称

特定金子小学校校舎北棟新築建築工事

〇〇〇〇・△△△△共同企業体

代表者 所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印

構成員 所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印

令和 8 年 9 月 4 日付けで入札公告のありました新居浜市発注の「築第 4 0 号 金子小学校校舎北棟新築建築工事」に係る入札に関し、工事の共同施工を行うため、〇〇〇〇株式会社代表取締役 〇〇〇〇を代表者とする、特定金子小学校校舎北棟新築建築工事〇〇〇〇・△△△△共同企業体を次のとおり結成したので、入札参加資格の審査を申請します。

なお、申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

また、金子小学校校舎北棟新築建築工事に係る次の権限を特定金子小学校校舎北棟新築建築工事〇〇〇〇・△△△△共同企業体代表者に委任します。

- 1 工事の入札及び見積に関する一切の権限
- 2 工事請負契約に関する一切の権限
- 3 工事完成保証に関する一切の権限
- 4 工事請負代金及び前払金の請求及び受領に関する一切の権限
- 5 上記権限の範囲内において、復代理人を選任する権限
- 6 その他工事の施工に関し、諸届け及び諸報告の提出に関する一切の権限

(1) 共同企業体の構成員

区 分	商号又は名称	許可番号	許可年月日	許可業種 (略号)	出資の割合 (%)
代表者					
構成員					

(2) 工事請負契約及び請負契約に基づく行為に使用する印鑑

印 鑑

添付書類

- 1 入札参加資格確認資料 様式第2 (その1) (その2)
配置技術者の資格を証明する書類
- 2 経営事項審査結果通知書 (写し)
有効期間内で最新のもの
- 3 共同企業体協定書の写し (別紙1)

様式第 2 （その 1）

入 札 参 加 資 格 確 認 資 料

申請者名

代表者の公共建築一式工事の施工実績

工 事 名 等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	年 月から 年 月まで
	受 注 形 態	☐ 単体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）
工 事 概 要		

- 注 1 入札公告 2 （2）（エ）b に掲げる要件を満たす工事の施工実績について記載すること。
- 2 施工場所については市町村名まで記載すること。
- 3 受注形態については、該当する形態の□内にレを付けること。なお、共同企業体の形態である場合にあっては、（ ）内に出資比率を記載すること。
- 4 （一財）日本建設情報総合センターが発行するCORINSの竣工時工事カルテ（写）を添付すること。

様式第 2 （その 1）

入 札 参 加 資 格 確 認 資 料

申請者名

構成員の公共建築一式工事の施工実績

工 事 名 等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	年 月から 年 月まで
	受 注 形 態	☐ 単体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）
工 事 概 要		

- 注 1 入札公告 2 （2）（オ）b に掲げる要件を満たす工事の施工実績について記載すること。
- 2 施工場所については市町村名まで記載すること。
- 3 受注形態については、該当する形態の□内にレを付けること。なお、共同企業体の形態である場合にあっては、（ ）内に出資比率を記載すること。
- 4 （一財）日本建設情報総合センターが発行するCORINSの竣工時工事カルテ（写）を添付すること。

入 札 参 加 資 格 確 認 資 料

申請者名

代表者の配置予定技術者

氏		名		
監 理 技 術 者 資 格			取 得 年 月 日	年 月 日
			登 録 番 号	
			監 理 技 術 者 講 習 修 了 年 月 日	年 月 日
現 在 の 受 持 工 事	工 事 名			
	発 注 機 関			
	施 工 場 所			
	工 期			
	従 事 役 職			

注1 監理技術者資格者証（指定建設業の種類が「建築」のものに限る。）及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

2 技術者が当該申請者と雇用関係にあることを証明できるもの（監理技術者資格者証等）の写しを添付すること。

入 札 参 加 資 格 確 認 資 料

申請者名

構成員の配置予定技術者

氏 名			
主 任 技 術 者 資 格		取 得 年 月 日	年 月 日
		登 録 番 号	
現 在 の 受 持 工 事	工 事 名		
	発 注 機 関		
	施 工 場 所		
	工 期		
	従 事 役 職		

注1 2級建築施工管理技士等の資格を証する書類を添付すること。

2 技術者が当該申請者と雇用関係にあることを証明できるもの（監理技術者資格者証等）の写しを添付すること。